

和歌山市公共交通政策推進協議会（ネットワーク全体の評価）

1. 協議会が目指す地域公共交通の将来像

公共交通の将来像

- ・既存のネットワークをベースとして、基幹となる公共交通軸を構築、活性化する。
- ・基幹となる公共交通軸を活かして市域全体のネットワークを構築する。
- ・市域のネットワーク構築と併せ、公共交通をすべての人が利用しやすいものとする。
- ・ネットワーク構築や、使いやすさの向上と併せて、市民や地域との連携を深め公共交通を維持、活性化する。

公共交通網の将来イメージとしては、多極連携型のまちづくりと連携し、中心拠点と地域拠点を結ぶ公共交通の基幹軸の形成や拠点における交通結節機能の向上、地域の特性に応じた移動手段の確保等、便利で持続可能な公共交通ネットワークを構築していく。

公共交通ネットワークのイメージ図

※別添参照

2. 目標設定及びその達成状況の評価に関する事項

令和6年度地域内フィーダー系統確保維持計画において、利用者数、収支率は地域バス導入ガイドラインに定める地域バス運行継続条件である、「1便あたり乗車人数1.5人以上かつ収支率10%以上」を基準に設定している。また、公的負担額は和歌山市地域公共交通計画及び和歌山市都市・地域総合交通戦略における地域バス1地域につき6,106千円を基準に設定している。

補助対象の2系統のうち、地域バス木本・西脇線は、収支率、公的負担額（低減目標）が目標未達成となっており、広報や協賛金募集等による利用者数の増加、収支率の向上を図る必要がある。地域バス有功線は、利用者数、収支率が目標を大きく上回った。本市の地域バス運営補助制度上、収支率が10%を超過した場合、公的負担額が減少するため、公的負担額の低減目標である6,106千円を下回っており、持続可能な運行が実施出来ている。

今後は市、地域住民、交通事業者とともに各系統の利用促進による利用者の増加、協賛金の募集等による収支率の向上に取り組み、安定的に目標達成ができるよう、取り組んでいく。

3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容

(1) 取組経緯

令和5年6月22日 和歌山市公共交通政策推進協議会
 ※令和6年度地域内フィーダー系統確保維持計画を承認

令和6年5月16日 有功地区地域バス運営協議会
 ※利用啓発チラシ、積み残し対策に係る協議

令和6年6月20日 木本地区地域バス運営協議会
 ※協賛金報告、運行ルート・バス停増設に係る協議

各地域バス運行地域では、地域バス運行地域住民で組織される運営協議会、運行事業者と協力して、運行地域における商店や病院等からの協賛金取得や運行エリアにおける利用促進チラシの掲出等を行った。

(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等

補助対象事業

| 地域公共交通確保維持改善事業 | | | | |
|----------------|-------------|---------------------|----|----------------|
| 事業 | 実施主体 | 着手・実施期間 | 種別 | 事業概要 |
| 地域内フィーダー系統補助事業 | ユタカ交通株式会社 | R5.11.1 ～R6.9.30 | フ | 系統名：地域バス木本・西脇線 |
| 地域内フィーダー系統補助事業 | 和歌山バス那賀株式会社 | R5.11.1 ～R6.9.30 | フ | 系統名：地域バス有功線 |

【種別】幹：地域間幹線系統、フ：地域内フィーダー系統、策：計画策定事業、利策：利便増進計画策定事業、利推：利便増進計画推進事業、継策：運送継続計画策定事業、継推：運送継続計画推進事業

| その他補助事業 | | | |
|-------------|------|---------|--------------------------------------|
| 事業 | 実施主体 | 着手・実施期間 | 事業概要 |
| バス路線維持費補助金 | 和歌山市 | 平成12年度～ | バス事業者だけで維持することが困難となったバス路線に対する補助 |
| 地域バス運営補助金 | 和歌山市 | 平成25年度～ | 交通不便地域における地域が主体となった地域バスに対する補助 |
| デマンド交通運営補助金 | 和歌山市 | 平成30年度～ | 交通不便地域における地域が主体となったデマンド型乗合タクシーに対する補助 |

非補助事業

| 事業 | 実施主体 | 着手・実施期間 | 事業概要 |
|--------------|-----------------|-----------|---|
| 利用促進事業 | 和歌山市公共交通政策推進協議会 | 平成 31 年度～ | 市内の高校や大学の新入生に対し、公共交通利用促進チラシを配布 |
| 公共交通利用促進啓発事業 | 和歌山市 | 平成 30 年度～ | 公共交通の利用促進及び利便性の向上のため、利用者が知りたい情報を詳しく掲載した公共交通情報マップ(wap+)を配布 |

(3) 生産性向上の視点から取り組んだ事業

※「(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等」のうち、生産性向上を目指して取り組んだ事業について、その内容を記入して下さい。

※上記以外の事業においても、該当する事業・取組等があれば、その内容を記入して下さい。

| 事業 | 取組内容 | 効果目標 |
|----------------|---|--------------|
| バス路線沿線地域への利用促進 | 廃止危機にあるバス路線の沿線地域住民に対し、現状と利用促進に係るチラシを配布した。 | 路線バス利用者数の増加 |
| 市の広報誌による利用促進 | 和歌山市報において公共交通利用促進の特集ページを掲載した。 | 公共交通の利用者数の増加 |

4. 具体的取組に対する評価

○地域内フィーダー系統確保維持計画に掲げられた目標値の達成状況

【地域バス木本・西脇線】

R5. 10～R6. 9

| | 目標 | 実績 | 達成率 |
|-------|-------------|-------------|--------|
| 利用者数 | 4,824 人 | 5,237 人 | 108.5% |
| 収支率 | 10% | 8.0% | 80% |
| 公的負担額 | 6,106,000 円 | 6,776,545 円 | 90.1% |

【地域バス有功線】

R5. 10～R6. 9

| | 目標 | 実績 | 達成率 |
|-------|-------------|-------------|--------|
| 利用者数 | 5,076 人 | 7,581 人 | 149% |
| 収支率 | 10% | 13.5% | 135% |
| 公的負担額 | 6,776,545 円 | 4,913,570 円 | 137.9% |

地域バス木本・西脇線は、収支率、公的負担額（低減目標）が目標未達成となっており、広報や協賛金募集等による利用者数の増加、収支率の向上を図る必要がある。地域バス有功線は、利用者数、収支率が目標を大きく上回った。本市の地域バス運営補助制度上、収支率が10%を超過した場合、公的負担額が減少するため、公的負担額の低減目標である6,106千円を下回っており、持続可能な運行が実施出来ている。

今後は市、地域住民、交通事業者とともに各系統の利用促進による利用者の増加、協賛金の募集等による収支率の向上に取り組み、安定的に目標達成ができるよう、取り組んでいく。

5. 自己評価から得られた課題と対応方針

| 課 題 | 課題への対応方針 |
|--|---|
| 利用者数、収支率が安定的に目標達成出来ていない状況がある。地域バスの利用促進、利用者の定着が必要である。 | 地域の運営協議会と協力し、沿線施設や自治会等との利用促進を行い、利用者の増加、定着を図る。 |

和歌山市公共交通政策推進協議会（これまでの経緯）

1. 昨年まで（直近）の二次評価の活用・対応状況

| 昨年まで（直近）の二次 評価における事業評価結果 | 事業評価結果の反映状況 （具体的対応内容） | 今後の対応方針 |
|-----------------------------|--------------------------|---------|
| 初回実施事業 | | |

2. アピールポイント、特に工夫した点など

- バス路線の廃止等による交通不便地域住民の移動手段の確保を図るため、行政主体の運営ではなく、バスを必要とする地域住民が主体となって、計画・運行する乗合バス事業に市が上限を定め支援するコミュニティバスとなっている。
- 「収支率10%以上かつ1便あたりの乗車人数1.5人以上」を2年連続で達成できない場合は、原則として運行継続が出来ないという運行継続基準を設けることで、行政主体ではなく、地域主体による運行となり、周知・利用啓発において、地域住民が最も効果的であると考え利用促進策を実施するとともに、地域住民に「地域バスを乗って残す」という当事者意識の醸成が出来ている。
- 運営協議会において、地域住民、市、交通事業者が定期的に協議を行い、利用促進策や運行ルート・バス停の改善についての検討や住民意見の共有等を行っている。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 年 月 日

協議会名:和歌山市公共交通政策推進協議会

評価対象事業名:地域内ライダーシステム確保維持費国庫補助金

| ①補助対象事業者等 | ②事業概要 | ③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況 | ④事業実施の適切性 | ⑤目標・効果達成状況 | ⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む) |
|--------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------------|--|---|
| 事業者名:ユタカ交通株式 会社 | 系統名:地域バス木本・西脇線 | 新規事業のため、前回事業評価なし | A 事業は計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。 | B ○利用者数 目標:4,824人 実績:5,237人 ○収支率 目標:10%以上 実績: 8% ○公的負担額(低減目標) 目標:6,106,000円 実績:6,776,545円 | 地域住民で組織される運営協議会と共に、運行継続条件である、「1便あたり乗車人数1.5人以上かつ収支率10%以上」を安定的に達成するため、利用促進につながる広報、バス停位置やルートの変更等について、検討し、必要に応じて実施していく。 |
| 事業者名:和歌山バス那賀株式会社 | 系統名:地域バス有功線 | 新規事業のため、前回事業評価なし | A 事業は計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。 | A ○利用者数 目標:5,076人 実績:7,581人 ○収支率 目標:10%以上 実績:13.5% ○公的負担額(低減目標) 目標:6,106,000円 実績:4,913,570円 | 地域住民で組織される運営協議会と共に、利用者アンケート等により課題を把握し、更なる利便性向上に努め、利用者の増加、満足度向上を目指す。 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和 年 月 日

| | |
|-----------------------------|---|
| 協議会名： | 和歌山市公共交通政策推進協議会 |
| 評価対象事業名： | 地域内ファイダーシステム確保維持費国庫補助金 |
| 地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性) | <p>和歌山市においては、JR和歌山駅や南海和歌山市駅と大阪方面を結ぶJR阪和線や南海電鉄南海本線を軸に、市内に路線バスが公共交通ネットワークを形成している。総合病院などの医療機関、大学、公共施設は市中心部に多く立地している。</p> <p>新幹線や空港など広域交通の拠点であり、大規模な商業施設や企業が多い大阪方面へのアクセスやJR和歌山駅や南海和歌山市駅から市中心部への移動は、通勤通学での利用者に加えて、車を運転できない高齢者等の生活に必要な不可欠な交通として路線バスが機能している。</p> <p>また、鉄道駅やバス停へ結節する地域バス等が市郊外部から大阪方面や市内中心部への支線の役割を果たしている。</p> <p>しかしながら、高低差などから地理的に路線バスが参入し難い地域や、少子高齢化や車社会の進展等によりバス路線を維持できなくなってしまう地域など交通不便地域の拡大が課題となっており、地域交通の導入が望まれている。こうした状況の下、地域住民が主体となって運営し、民間の交通事業者が運行、行政が支援を行う官民連携型の地域交通として、平成25年度に地域バス紀三井寺団地線が、令和元年度に加太地区デマンド型乗合タクシーが本格運行を開始した。</p> <p>紀三井寺団地線の継続的な運行により、車を運転できない高齢者等の移動手段として、地域バスが認知されはじめ、他の公共交通が不便な地域でも令和3年11月から12月、令和4年11月から令和5年2月の間、地域バスの実証運行を行った。</p> <p>実証運行中の利用者アンケートや利用実績の分析、住民の要望や課題を整理し、持続性が見込まれる2地域において令和5年11月より本格運行を開始している。</p> <p>本事業は、以上の経緯を踏まえ、交通不便地域における住民の外出機会を創出するとともに、既存の鉄道やバス路線、商業施設等に接続することで、地域公共交通や経済の活性化を図っていく官民連携型の支線形成を目的としている。</p> |